

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月29日
【事業年度】	第9期（自平成26年3月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	DCMホールディングス株式会社
【英訳名】	DCM Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 久田 宗弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03) 5764 - 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務統括部長 熊谷 寿人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03) 5764 - 5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務統括部長 熊谷 寿人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
営業収益 (百万円)	422,374	441,906	434,206	434,190	430,752
経常利益 (百万円)	13,164	19,595	18,870	16,526	16,256
当期純利益 (百万円)	6,846	8,120	10,581	10,216	9,013
包括利益 (百万円)	-	8,235	10,717	10,744	9,837
純資産額 (百万円)	135,241	141,424	145,522	151,743	157,071
総資産額 (百万円)	298,963	303,950	305,912	333,937	349,991
1株当たり純資産額 (円)	920.83	960.46	1,034.57	1,097.81	1,154.75
1株当たり当期純利益 (円)	45.18	55.22	73.74	73.14	65.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	46.5	47.6	45.4	44.9
自己資本利益率 (%)	5.1	5.9	7.4	6.9	5.8
株価収益率 (倍)	11.0	10.5	8.8	8.8	13.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	527	19,891	11,770	14,531	41,947
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	8,767	14,125	15,682	22,904	20,339
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	13	9,928	644	8,622	19,520
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	19,216	15,053	11,785	12,035	14,123
従業員数 (人)	4,542	4,051	4,056	4,104	4,203
[外、平均臨時雇用者数]	[8,203]	[9,464]	[9,776]	[10,141]	[10,469]

(注) 1. 営業収益には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
営業収益 (百万円)	19,850	28,747	39,338	43,744	44,973
経常利益 (百万円)	3,962	4,385	6,434	6,588	6,387
当期純利益 (百万円)	4,121	4,290	6,040	6,155	6,248
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	149,588	149,588	142,576	139,808	139,808
純資産額 (百万円)	137,415	139,671	139,071	140,683	142,436
総資産額 (百万円)	205,073	222,701	221,396	233,896	262,375
1株当たり純資産額 (円)	935.64	948.55	988.70	1,017.80	1,047.16
1株当たり配当額 (円)	15.00	16.50	19.00	20.00	20.00
(内1株当たり中間配当額)	(7.50)	(7.50)	(9.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	27.20	29.18	42.10	44.07	45.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.0	62.7	62.8	60.1	54.3
自己資本利益率 (%)	3.0	3.1	4.3	4.4	4.4
株価収益率 (倍)	18.3	19.9	15.5	14.6	19.3
配当性向 (%)	55.1	56.5	45.1	45.4	44.0
従業員数 (人)	157	152	148	134	159

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

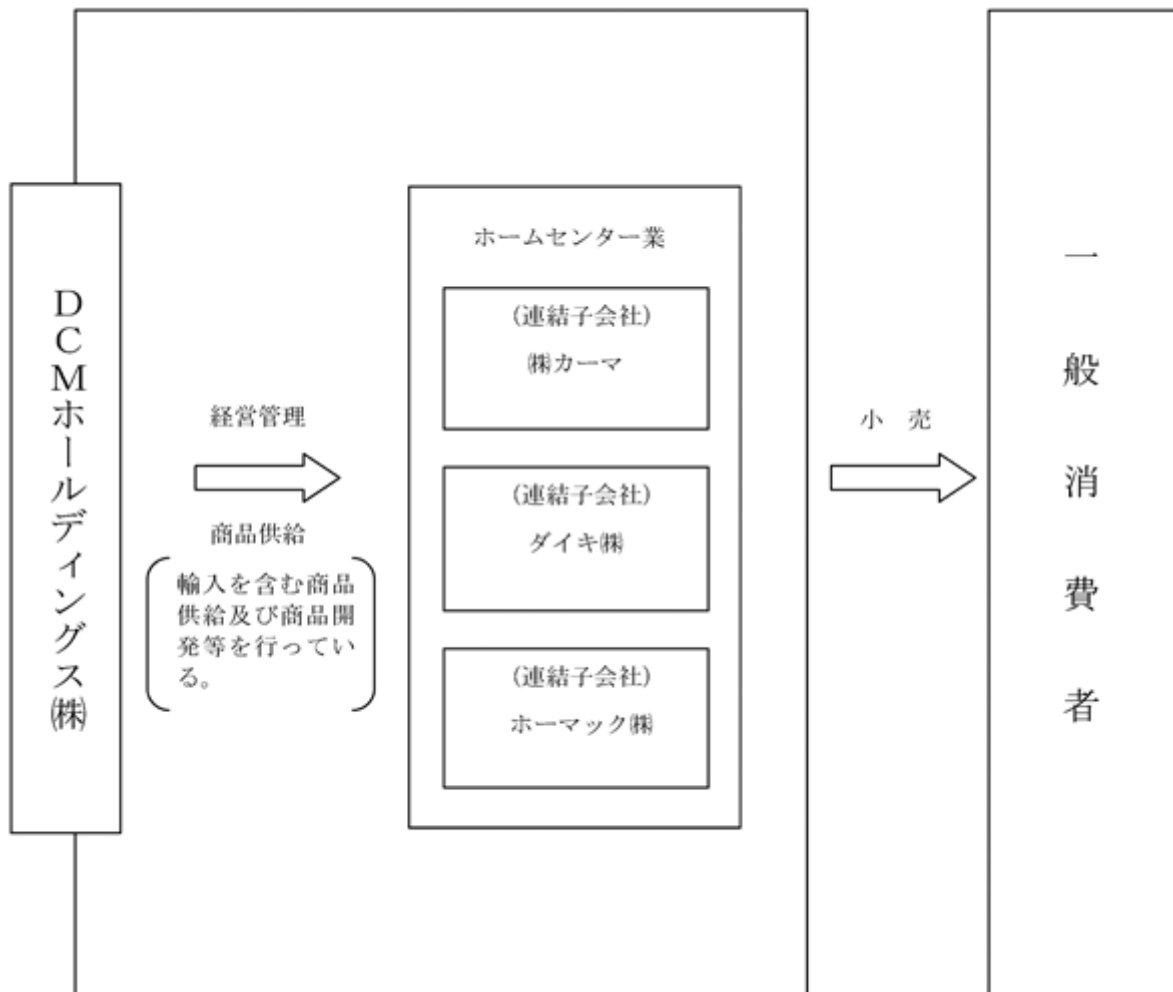
年月	事項
平成17年7月	株式会社カーマ、ダイキ株式会社、ホームック株式会社は、株式移転により完全親会社となる持株会社（当社）を設立することを取締役会で決議し、株式移転契約書を締結。
平成18年5月	ホームック株式会社の株主総会において株式移転による持株会社設立を承認。
平成18年6月	株式会社カーマ、ダイキ株式会社の株主総会において株式移転による持株会社設立を承認。
平成18年9月	当社設立。 東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部、札幌証券取引所上場。
平成19年12月	株式会社オージョイフルの全株式を取得し、完全子会社化。
平成20年6月	ダイキ株式会社が、株式会社ホームセンターサンコーの株式を取得し、子会社化。
平成21年3月	ダイキ株式会社が、株式会社オージョイフルを吸収合併。
平成21年9月	大阪証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所の上場廃止。（東京証券取引所は継続）
平成22年3月	連結子会社のD C Mジャパン株式会社を吸収合併。
平成22年6月	商号をD C Mホールディングス株式会社に変更。
平成23年2月	ホームック株式会社が、ダイレックス株式会社の株式を株式会社日立物流に譲渡。連結対象外となる。

3【事業の内容】

当社グループは、主に当社と連結子会社6社で構成されており、主にホームセンター事業を行っております。当社グループの主な事業内容と事業区分との位置付けは次のとおりであります。

事業部門	主な会社名	主な事業の内容
全社事業	DCMホールディングス(株)	経営管理等
ホームセンター事業	(株)カーマ	ホームセンター業
	ダイキ(株)	ホームセンター業
	ホームマック(株)	ホームセンター業

当社グループは、カーマ、ダイキ、ホームマックを報告セグメントとしており、当社及び当社の主要な関係会社の位置づけ等を事業の系統図によって示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
(連結子会社) ㈱カーマ	愛知県 刈谷市	6,001	ホームセンター事業	100.0	2	2	あり	経営管理 商品の販売 資金貸借	なし	注2,4
ダイキ㈱	愛媛県 松山市	7,058	ホームセンター事業	100.0	2	-	あり	経営管理 商品の販売 資金貸借	なし	注2,4
ホームマック㈱	北海道 札幌市	10,981	ホームセンター事業	100.0	3	1	あり	経営管理 商品の販売 資金貸借	なし	注2,4
㈱ホームマックニ コット	北海道 札幌市	490	ホームセンター事業	100.0 (100.0)	1	-	なし	-	なし	なし
㈱ホームセンター サンコー	熊本県 熊本市	50	ホームセンター事業	100.0 (100.0)	1	-	なし	-	なし	なし
㈱ホームエキスポ	愛知県 刈谷市	10	ホームセンター事業	100.0 (100.0)	-	-	なし	-	なし	注5

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	㈱カーマ	ダイキ㈱	ホームマック㈱
(1) 売上高	129,125百万円	100,933百万円	184,667百万円
(2) 経常利益	5,822百万円	2,362百万円	8,167百万円
(3) 当期純利益	3,122百万円	1,136百万円	4,832百万円
(4) 純資産額	57,614百万円	31,421百万円	58,719百万円
(5) 総資産額	115,573百万円	80,047百万円	135,944百万円

5. ㈱ホームエキスポについては、㈱カーマによる株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
カーマ	1,113 (3,307)
ダイキ	1,112 (2,431)
ホームマック	1,819 (4,731)
その他	159 (-)
合計	4,203 (10,469)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. その他として記載されている従業員数は、当社の就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
159	42.2	17.4	7,352,754

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 平均勤続年数は、出向受入者の(株)カーマ、ダイキ(株)、ホームック(株)等での勤続年数を加算しています。
3. 提出会社の従業員は「その他」セグメントに属しております。
4. 従業員数が前事業年度末と比べて25名増加しておりますが、その主な理由は組織改革に伴い、連結子会社より、販促部門等の出向者が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、カーマ労働組合、ダイキユニオン、ホームックグループユニオンが組織されております。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策、金融政策を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、新興国の成長鈍化、欧州情勢による景気下振れリスクなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費税増税による節約志向や円安による物価上昇などにより個人消費は低迷しており、また業態を超えた販売競争もあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については23店舗、退店については5店舗を実施いたしました。また、(株)カーマにて(株)ホームエキスポを子会社化したことにより6店舗、ホームマック(株)にてフジタ産業(株)から3店舗譲受けたことにより、当連結会計年度末日現在の店舗数は559店舗（カーマ149店舗、ダイキ161店舗、ホームマック249店舗）となりました。

販売面においては、3月は消費税増税前の駆け込み需要による影響で日用消耗品を中心に好調に推移しましたが、増税後は反動により売上は伸び悩みました。また夏場は天候不順による影響などから季節商品の販売が低迷し、1月から2月にかけては、前年度の消費税増税前の駆け込み需要による影響から調理家電や物置など高額品の販売が低迷しました。このようななか、工具、資材については、販売強化に取り組んだこともあり売上は堅調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度における営業収益は4,307億5千2百万円（前期比99.2%）、営業利益は166億1千9百万円（前期比99.6%）、経常利益は162億5千6百万円（前期比98.4%）、当期純利益は90億1千3百万円（前期比88.2%）となりました。

自己株式については、株主還元及び資本効率向上のため、平成26年10月に2,500千株の自己株式取得を実施いたしました。

また、(株)カーマ、ダイキ(株)、ホームマック(株)は、平成27年3月1日付けで商号をDCMカーマ(株)、DCMダイキ(株)、DCMホームマック(株)に変更することいたしました。当社の社名である「DCM」と事業会社が持つ地域ブランドを融合させ、事業会社名及び店舗名に「DCM」を冠し、今後は「企業ブランド」「商品ブランド」「店舗ブランド」を統一したナショナルブランドとして全国展開を進めてまいります。

なお、セグメントごとの業績については、「第5【経理の状況】1 連結財務諸表等【セグメント情報】」をご覧ください。

(2) 主要商品部門別の状況

園芸・エクステリア部門

夏は天候不順により、よしずや散水用品などの季節商品の販売が伸び悩みましたが、春、秋については天候・気温に恵まれたこともあり、除草剤や肥料、用土等の園芸用品の販売が好調に推移しました。また、除雪機については、販促に取り組んだ効果もあり販売が好調でした。その結果、売上高は668億1千6百万円となりました。

ホームインブルーメント部門

工具、資材については、消費税増税前の駆け込み需要の反動は小さく、専門店や大型店を中心に売上は堅調に推移しました。その結果、売上高は778億7千8百万円となりました。

ホームレジャー・ペット部門

消費税増税後は自転車やペットフードの販売が伸び悩みましたが、健康志向の高まりにより、健康器具の販売は好調に推移しました。その結果、売上高は641億5千9百万円となりました。

ハウスキーピング部門

消費税増税前の駆け込み需要により、紙製品や洗剤など日用消耗品を中心に非常に好調でしたが、増税後はその反動により売上は伸び悩みました。その結果、売上高は1,164億1千2百万円となりました。

ホームファニッシング部門

ジョイント床材やプラスチック収納の新製品の販売が好調に推移しましたが、すだれやラグなどの季節商品の販売が伸び悩みました。その結果、売上高は323億5百万円となりました。

ホームエレクトロニクス部門

消費税増税前の駆け込み需要がありましたが、増税後はその反動により、調理家電や住宅設備などの販売が伸び悩みました。また、扇風機や石油ストーブなどの季節商品の販売も低調に推移しました。その結果、売上高は455億5千1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益152億1千2百万円、減価償却費109億7千6百万円、仕入債務の増加額144億3千8百万円、法人税等の支払額66億1千8百万円などにより、419億4千7百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規出店などの有形固定資産の取得による支出176億4千8百万円、敷金及び保証金の差入による支出20億5千9百万円及び回収による収入22億9千1百万円などにより、203億3千9百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の減少額235億円、長期借入れによる収入295億円及び返済による支出207億7千5百万円、自己株式の取得による支出18億6千6百万円、配当金支払いによる支出27億6千9百万円などにより、195億2千万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ20億8千7百万円増加し、141億2千3百万円となりました。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、ホームセンター事業を主たる業務としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、投資情報の有用性の観点から、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントに代えて、事業部門別に仕入及び販売の状況を記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) (百万円)	前期比(%)
ホームセンター事業		
園芸・エクステリア	47,492	98.6
ホームインプルーブメント	50,068	102.5
ホームレジャー・ペット	43,947	94.4
ハウスキーピング	84,935	92.9
ホームファニッシング	20,197	93.8
ホームエレクトロニクス	30,830	88.5
その他	17,883	91.4
合計	295,355	95.0

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸・エクステリア	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、植物、エクステリア、屋外資材他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、住宅設備、電材・照明、A V情報機器他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) (百万円)	前期比(%)
ホームセンター事業		
園芸・エクステリア	66,816	100.6
ホームインプルーブメント	77,878	102.9
ホームレジャー・ペット	64,159	100.5
ハウスキーピング	116,412	97.9
ホームファニッシング	32,305	98.6
ホームエレクトロニクス	45,551	95.6
その他	21,588	93.5
合計	424,713	99.2

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 商品力の強化

自社開発商品の強化に継続して取り組みます。高額商品については、必要な機能に絞り込むことで、価格を引き下げまいります。また、用途・機能を充足させる生活提案商品も開発いたします。新たな価格や価値を積極的に提案することで、需要を創造してまいります。地域与件も大切にし、お客さまの暮らし全般をより豊かで快適なものにする事に重点的に取り組みます。

(2) 売上総利益率の改善

継続的な成長を実現するために、仕入構造改革による更なる値入改善、在庫コントロールによる処分ロス、廃棄ロスの削減を図り、更なる売上総利益率の改善を目指してまいります。

(3) 出店政策

エリア別の出店戦略を明確にし、新規出店を拡大してまいります。「大型店舗」「小型店舗」「専門店」「新業態店舗」など、地域のお客さまのご要望にお応えした店舗形態で出店を進めてまいります。

(4) コスト低減活動への取り組み

コスト低減活動は継続して取り組んでまいります。経済環境の急激な変化、また競争の激化に対し経営体質をより強化、筋肉質な経営を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店に関するリスク

当社グループは、積極的な店舗展開を行い、ドミナント化を推進してまいりますが、経済的情勢の変動等により出店用地の確保に時間を要する場合や、競合各社の出店等のさまざまな偶発的要因により、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの店舗の出店および増床に関しましては、「大規模小売店舗立地法」等の法的規制を受けております。「大規模小売店舗立地法」では、売場面積1,000㎡超の出店および増床について、地元自治体への届出が義務づけられており、駐車台数、交通渋滞、騒音、ごみ処理問題、環境問題等の規制が行われております。そのため、出店までに要する期間が長期化し、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候について

当社グループは、あらかじめ天候を予測し年間の販売促進計画を立てておりますが、冷夏、暖冬等の天候不順による季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上高の変動について

当社グループは、複数の商品を取り扱っており、同業他社はもちろんのこと他業態とも競合し、ますます競争が激しくなっております。そのような環境の中、お客さまに喜んでいただける店となるべく企業努力を続けてまいりますが、競合各社の出店あるいは関係法令の改正施行等による、お客さまの購買行動の変化等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等について

当社グループが運営する店舗は、全て総合保険に加入しており、台風、火災、水害等による動産および不動産の損失補償がされておりますが、地震保険については補償内容および保険料の関係から加入しておりません。このため、大規模な地震による建物の倒壊等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) P B商品について

当社グループは、暮らしの必需品を中心とするDCMブランド商品の開発を積極的に行っております。P B商品の一部は海外から供給されており、配送についての混乱などで商品の入手が不安定になった場合、また、消費者のニーズにマッチした商品の開発ができなかった場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後、新たに減損損失を認識すべき資産について減損を計上することになった場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場の変動について

当社グループは外貨建て仕入を行っており、為替相場の変動によるリスクを負っておりますが、当該リスクを減少させるために為替予約を行っております。したがって、短期的な為替変動が当社の業績に与える影響は軽微なものであると考えられますが、想定以上の為替変動が生じた場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金利変動について

当社グループは、資金調達手段の多様化により財務環境の変動に柔軟に対応できる体制を整えておりますが、急速かつ大幅な金利上昇があった場合、支払利息の増加等により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報について

当社グループは、自社カードの会員を主とする個人情報を保有しており、個人情報の取り扱いについては社内規程の整備や従業員教育等により、万全の体制をとっておりますが、不測の犯罪行為・事故等により個人情報が流出した場合、社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 経営指導に関する契約

当社は、当社の子会社である㈱カーマ、ダイキ㈱およびホームック㈱との間で、当該子会社に対して当社が行う経営指導に関し、それぞれ「経営指導に関する契約」を締結しております。

(2) 商品業務委託契約

当社は、当社の子会社である㈱カーマ、ダイキ㈱およびホームック㈱との間で、当該子会社からの委託に基づき当社が行う商品業務の一部に関し、それぞれ「商品業務委託契約」を締結しております。

(3) その他の契約

株式交換契約の締結

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社サンワドーを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で同社と株式交換契約を締結いたしました。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、この連結財務諸表の作成に当たっては、合理的判断に基づき一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。また、これらの見積りについては不確実性があるため、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産残高は、当年2月28日が金融機関休業日であったため、現金及び預金が増加したことや新規出店、㈱ホームエキスポ子会社化などにより固定資産が増加したことなどから、資産合計は前連結会計年度末に比較して160億5千4百万円増加し、3,499億9千1百万円となりました。

負債残高は、同じく金融機関休業日の影響による買掛金等の未決済残高が増加したことや未払金及び未払消費税などの負債が増加したことなどから、負債合計は前連結会計年度末に比較して107億2千7百万円増加し1,929億2千万円となりました。

純資産残高は、配当金の支払いや自己株式の新規取得による減少がありましたが、当期純利益の増加により、純資産合計は前連結会計年度末に比較して53億2千7百万円増加し、1,570億7千1百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが419億4千7百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが203億3千9百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが195億2千万円の支出となりました。

当連結会計年度の各項目の詳細については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資金額は、ホームセンター事業を中心に有形固定資産で176億4千8百万円、敷金及び保証金で20億5千9百万円でありました。その主なものは新規出店23店によるものであり、セグメント別の内訳は、カーマ8店、ダイキ3店、ホームマック12店であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成27年2月28日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物及び構築物 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (千㎡)	金額 (百万円)					
本社	その他	事務所	-	-	66	-	192	258	159

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他に主要な賃借及びリース設備はありません。

(2) 国内子会社

平成27年2月28日現在

会社名	地区及び事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物及び構築物 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
				面積 (千㎡)	金額 (百万円)					
(株)カーマ	刈谷店外142店舗	カーマ	店舗	320 (1,961) [152]	23,933	29,336	462	1,705	55,438	808 (2,940)
(株)カーマ	本社他	カーマ	事務所他	37 (54) [53]	6,377	329	-	74	6,782	205 (165)
(株)カーマ	大府物流センター(愛知県大府市)外3箇所	カーマ	商品センター	9 (-) [-]	159	167	-	112	440	7 (-)
(株)ホームエクスポ	本社外6店舗	カーマ	店舗他	1 (80) [12]	109	548	-	324	982	93 (202)
計				369 (2,096) [217]	30,580	30,382	462	2,218	63,642	1,113 (3,307)
ダイキ(株)	竹原店外141店舗	ダイキ	店舗	172 (3,011) [28]	15,113	13,767	1,004	1,012	30,897	670 (2,026)
ダイキ(株)	本社他	ダイキ	事務所他	84 (20) [24]	5,320	1,405	-	182	6,909	334 (228)
ダイキ(株)	新居浜物流センター(愛媛県新居浜市)外3箇所	ダイキ	商品センター	- (1) [-]	-	7	-	0	7	4 (-)
(株)ホームセンターサンコー	本社外19店舗	ダイキ	店舗他	22 (335) [2]	1,866	1,194	-	16	3,077	104 (177)
計				279 (3,370) [55]	22,299	16,375	1,004	1,212	40,891	1,112 (2,431)
ホームック(株)	北栄店外183店舗	ホームック	店舗	395 (3,592) [279]	16,644	24,096	6,833	2,268	49,842	1,160 (4,115)
ホームック(株)	本社他	ホームック	事務所他	63 (91) [58]	4,703	1,115	-	182	6,002	475 (287)
ホームック(株)	札幌物流センター(北海道北広島市)外8箇所	ホームック	商品センター	61 (5) [9]	848	530	-	2	1,381	3 (6)
(株)ホームックニコット	本社外65店舗	ホームック	店舗他	22 (205) [2]	248	4,721	-	433	5,403	181 (323)
計				543 (3,895) [349]	22,444	30,463	6,833	2,888	62,630	1,819 (4,731)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具、工具、器具及び備品等であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積の()内は賃借物件を外数で表示し、[]内は賃貸物件を内数で表示しております。なお、商品センターについては、商品仕分けの業務の委託をしており、使用面積を特定できないため、建物総体の面積を表示しているものがあります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	設備の内容	取得価額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
カーマ	店舗設備、情報機器及び什器等	5,849	2,025
ダイキ	店舗設備、情報機器及び什器等	12,349	2,945
ホームック	店舗設備、情報機器及び什器等	36,538	15,366

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)カーマ	富山大広田店 (富山県富山市)	カーマ	営業施設	1,088	388	自己資本及び借入金	2014年9月	2015年3月	6,195
(株)カーマ	新城店 (愛知県新城市)	カーマ	営業施設	835	175	自己資本及び借入金	2014年10月	2015年6月	6,876
(株)カーマ	沼津店 (静岡県沼津市)	カーマ	営業施設	1,153	454	自己資本及び借入金	2014年11月	2015年6月	7,359
(株)カーマ	静岡清水店 (静岡県静岡市)	カーマ	営業施設	944	1	自己資本及び借入金	2015年5月	2015年12月	8,625
ダイキ(株)	大洲店 (愛媛県大洲市)	ダイキ	営業施設	835	589	自己資本及び借入金	2014年11月	2015年4月	7,672
ダイキ(株)	野市店 (高知県香南市)	ダイキ	営業施設	845	99	自己資本及び借入金	2015年7月	2015年11月	4,482
ホームック(株)	恵庭店 (北海道恵庭市)	ホームック	営業施設	1,008	626	自己資本及び借入金	2013年12月	2015年3月	8,308
ホームック(株)	沼ノ端店 (北海道苫小牧市)	ホームック	営業施設	989	374	自己資本及び借入金	2014年3月	2015年8月	6,192
ホームック(株)	苫小牧弥生店 (北海道苫小牧市)	ホームック	営業施設	996	282	自己資本及び借入金	2013年11月	2015年9月	7,165
ホームック(株)	横手店 (秋田県横手市)	ホームック	営業施設	1,299	311	自己資本及び借入金	2015年4月	2015年9月	6,870
ホームック(株)	倶知安店 (北海道虻田郡)	ホームック	営業施設	488	110	自己資本及び借入金	2014年10月	2015年12月	8,023

(注) 事業所名については仮称であり、今後変更となる可能性があります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,808,949	139,808,949	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	139,808,949	139,808,949	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年10月29日 (注)	7,849	151,589	-	10,000	-	118,787
平成23年2月28日 (注)	2,000	149,588	-	10,000	-	118,787
平成25年2月28日 (注)	7,012	142,576	-	10,000	-	118,787
平成26年2月28日 (注)	2,767	139,808	-	10,000	-	118,787

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	64	22	568	188	12	48,589	49,443	-
所有株式数(単元)	-	311,962	24,894	342,498	197,666	12	517,462	1,394,494	359,549
所有株式数の割合(%)	-	22.37	1.79	24.56	14.17	0.00	37.11	100	-

- (注) 1. 自己株式3,787,006株のうち、E S O P信託所有自己株式は「金融機関」の欄に12,841単元、当社所有自己株式は「個人その他」の欄に25,029単元、「単元未満株式の状況」の欄に6株含まれております。
2. 上記には、証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の欄に4単元および「単元未満株式の状況」の欄に13株それぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)日新企興	札幌市中央区伏見4丁目4番27号	11,870	8.49
イオン(株)	千葉市美浜区中瀬1丁目5番1号	7,460	5.33
(株)多聞	東京都港区南青山4丁目1番9号	6,581	4.70
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,895	4.21
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,268	3.76
D C Mホールディングス社員持株会	東京都品川区南大井6丁目22番7号	4,266	3.05
石黒 靖規	札幌市中央区	4,193	2.99
牧 君子	愛知県豊橋市	4,000	2.86
牧 香里	愛知県豊橋市	3,723	2.66
鏡味 順一郎	名古屋市緑区	3,478	2.48
計	-	56,737	40.58

- (注) 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,502,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 136,946,500	1,369,465	-
単元未満株式	普通株式 359,549	-	-
発行済株式総数	139,808,949	-	-
総株主の議決権	-	1,369,465	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2. ESO P信託口所有の株式1,284,100株(議決権の数12,841個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
DCMホールディングス(株)	東京都品川区南大井六丁目22番7号	2,502,900	1,284,100	3,787,000	2.70
計	-	2,502,900	1,284,100	3,787,000	2.70

(注) 他人名義で所有している理由等

従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESO P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株ESO P信託口・75429口)が所有しております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(1 0) 【従業員株式所有制度の内容】

(従業員持株 E S O P 信託)

当社は、平成22年9月30日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株 E S O P 信託」(以下「E S O P 信託」といいます。)の導入を決議し、同年10月5日に信託契約を締結しております。

(1) E S O P 信託導入の目的

厳しい経営環境の中、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、E S O P 信託を導入しております。

(2) E S O P 信託の概要

E S O P 信託とは、米国の E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「DCMホールディングス社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(3) 信託契約の内容

信託の種類 特定単独運用の金銭信託(他益信託)

信託の目的 当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する当社従業員に対する福利厚生制度の拡充

委託者 当社

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

受益者 当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者

信託管理人 当社と利害関係のない第三者

信託契約日 平成22年10月5日

信託の期間 平成22年10月5日～平成27年10月20日(予定)

議決権行使 受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。

取得株式の種類 当社普通株式

取得株式の総額 12億円

株式の取得期間 平成22年10月12日～平成23年1月11日(平成22年11月24日～11月30日を除く)

株式の取得方法 取引所市場より取得

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年9月26日)での決議状況 (取得期間 平成26年9月29日～平成26年11月30日)	2,500,000	2,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,500,000	1,865,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	335,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	15.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	15.2

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,497	1,835,349
当期間における取得自己株式	788	718,391

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (E S O P信託による当社従業員持株会への処分)	300,900	122,734,859	33,100	13,501,243
保有自己株式数	3,787,006	-	3,754,694	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

2. 保有自己株式数には、当社所有の自己株式の他に、E S O P信託が所有する自己株式が以下のとおり含まれております。

当事業年度 1,284,100株 当期間 1,251,000株

なお、当期間におけるE S O P信託所有の自己株式数は、平成27年5月1日から有価証券報告書提出日までのE S O P信託から当社持株会への売却株式数を控除しておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様へ安定した配当を維持することが重要であると考えております。安定配当をベースに1株当たり利益の増加にあわせて増配等を行ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円とし、中間配当金(1株当たり10円)を含めた年間配当金は1株当たり20円としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年9月26日 取締役会決議	1,383	10.0

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金14百万円は含めておりません。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年5月28日 定時株主総会決議	1,360	10.0

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金12百万円は含めておりません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	651	730	658	1,010	891
最低(円)	392	340	499	640	618

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	794	777	774	778	792	891
最低(円)	694	702	718	713	720	776

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	-	久田 宗弘	昭和21年12月19日生	平成13年7月 株式会社カーマ (現DCMカーマ株式会社) 入社 顧問 平成14年6月 同社代表取締役副社長 平成14年9月 同社代表取締役社長 平成18年3月 DCM Japan株式会社代表取締役社長 平成18年9月 当社代表取締役副社長 平成19年5月 当社代表取締役社長 平成24年3月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	注3	57,000
取締役 副社長 執行役員	商品担当	石黒 靖規	昭和38年1月20日生	平成3年9月 石黒ホーム株式会社 (現DCMホームマック株式会社) 入社 平成15年2月 同社常務執行役員 平成18年2月 同社取締役専務執行役員 平成19年12月 同社取締役副社長 平成20年5月 当社取締役 平成23年3月 ホームマック株式会社 (現DCMホームマック株式会社) 代表取締役社長 平成24年3月 当社取締役執行役員商品開発担当 兼新業態開発担当 平成24年3月 ホームマック株式会社 (現DCMホームマック株式会社) 代表取締役社長執行役員(現任) 平成24年9月 当社取締役執行役員商品開発担当 兼新規事業推進担当 平成25年3月 当社取締役執行役員商品担当 平成26年5月 当社取締役副社長執行役員 商品担当(現任)	注3	4,193,262
取締役 執行役員	特命担当	豊田 芳行	昭和31年10月4日生	昭和56年4月 株式会社カーマ (現DCMカーマ株式会社)入社 平成16年6月 同社取締役営業グループ マネジャー 平成17年10月 同社常務取締役営業本部長 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成20年5月 当社取締役 平成24年3月 当社取締役執行役員営業企画担当 平成24年3月 株式会社カーマ (現DCMカーマ株式会社) 代表取締役社長執行役員(現任) 平成25年3月 当社取締役執行役員 総務・人事担当 平成27年5月 当社取締役執行役員 特命担当(現任)	注3	23,340

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	経営戦略室長	小島 正之	昭和29年9月9日生	昭和52年4月 株式会社西友入社 平成10年3月 同社寝装インテリア部長 平成13年3月 同社住居用品部業務部長 平成15年9月 同社住居用品部 シニアダイレクター 平成17年4月 株式会社山下家具店代表取締役 平成23年4月 株式会社ミスターマックス 商品本部住生活部長 平成25年4月 経営コンサルタント 平成26年4月 ダイキ株式会社 (現DCMダイキ株式会社) 取締役 平成26年5月 同社代表取締役社長執行役員 (現任) 平成26年5月 当社取締役 平成27年5月 当社取締役執行役員経営戦略室長 (現任)	注3	200
取締役 執行役員	内部統制・ コンプライア ンス担当兼 内部統制室長	佐藤 一郎	昭和31年8月20日生	昭和61年4月 株式会社ディック (現DCMダイキ株式会社)入社 平成18年2月 同社常務取締役経営統括本部長 平成18年9月 当社執行役員 平成18年11月 ダイキ株式会社 (現DCMダイキ株式会社) 代表取締役社長 平成19年5月 当社取締役 平成24年3月 当社取締役執行役員総務・コンプ ライアンス担当 平成24年3月 ダイキ株式会社 (現DCMダイキ株式会社) 代表取締役社長執行役員 平成24年4月 当社取締役執行役員内部統制・コ ンプライアンス担当兼内部統制 室長(現任)	注3	259,700
取締役 執行役員	総務・人事 担当兼 総務・人事 統括部長	清水 敏光	昭和38年11月1日生	昭和61年3月 株式会社石黒商店 (現DCMホームック株式会社) 入社 平成13年2月 同社北海道事業部店舗運営 部長 平成15年7月 同社北海道地区販売計画推進部長 平成17年2月 同社新業態開発チーム担当部長 平成18年2月 同社Ben & Lee 事業推進部 担当部長 平成19年3月 同社第1事業部北海道ゾーン ゾーンマネジャー 平成20年9月 同社人事・人材開発部長 平成22年3月 同社人事統括部長 平成23年5月 ホームック株式会社 (現DCMホームック株式会社) 取締役 平成24年3月 当社執行役員人事統括部長 平成25年3月 当社執行役員総務・人事統括部長 平成27年5月 DCMホームック株式会社取締役 (常務待遇)(現任) 当社取締役執行役員総務・人事担 当兼総務・人事統括部長(現任)	注4	4,440

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (社外) 注1	-	岩下 智親	昭和21年11月14日生	昭和44年7月 東京海上火災保険株式会社入社 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役 平成17年6月 同社取締役副社長 株式会社ミレアホールディングス (現東京海上ホールディングス株式会社)取締役 平成18年6月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社取締役社長 平成22年5月 当社社外取締役(現任) 平成23年6月 本田技研工業株式会社社外監査役(現任)	注3	8,100
取締役 (社外) 注1	-	増川 道夫	昭和27年9月16日生	昭和52年4月 日本銀行入行 平成15年4月 同行預金保険機構預金保険部長 平成18年8月 同行金融機構局審議役 平成20年5月 同行文書局長 平成21年4月 同行監事 平成25年6月 一般社団法人C R D協会代表理事(現任) 平成26年5月 当社社外取締役(現任)	注3	300
常勤監査役	-	鎌田 清孝	昭和29年12月12日生	昭和59年8月 株式会社石黒商店 (現D C Mホームマック株式会社) 入社 平成17年5月 同社取締役執行役員財務部長 平成18年9月 当社執行役員財務・経理グループ担当 平成21年5月 株式会社ホームセンターサンコー 監査役(現任) 平成22年3月 当社財務統括部長 平成23年3月 ホームマック株式会社 (現D C Mホームマック株式会社) 取締役(常務待遇) 平成23年5月 当社取締役財務統括部長 平成24年3月 当社取締役執行役員財務担当兼財務統括部長 平成26年3月 当社取締役執行役員財務担当兼財務統括部長兼経営戦略室長 平成27年5月 当社常勤監査役(現任)	注5	8,580
監査役 (社外) 注2	-	牧 吉弘	昭和21年3月11日生	昭和44年4月 蒲郡信用金庫入庫 平成3年5月 蒲信リース株式会社常務取締役 平成6年6月 株式会社カーマ (現D C Mカーマ株式会社) 社外監査役(現任) 平成14年5月 蒲信リース株式会社代表取締役社長 平成18年9月 当社社外監査役(現任)	注6	1,700,000
監査役 (社外) 注2	-	近藤 正昭	昭和16年4月16日生	昭和48年4月 大阪弁護士会に弁護士として登録 近畿合同法律事務所に入所 (現任) 平成15年6月 ダイキ株式会社 (現D C Mダイキ株式会社) 社外監査役 平成18年9月 当社社外監査役(現任)	注6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (社外) 注2	-	近藤 政道	昭和25年5月13日生	昭和48年4月 株式会社北海道銀行入行 平成15年6月 同行取締役執行役員副頭取 平成17年6月 同行代表取締役執行役員副頭取 株式会社ほくほくフィナンシャル グループ取締役 平成20年6月 株式会社北海道銀行代表取締役副 頭取 平成22年5月 ホーマック株式会社 (現DCMホーマック株式会社) 社外監査役(現任) 当社社外監査役(現任) 平成22年6月 北海道建物株式会社代表取締役 社長(現任)	注6	-
計						6,254,922

- (注) 1. 取締役岩下智親および増川道夫は、社外取締役であります。
2. 監査役牧吉弘、近藤正昭、近藤政道の3名は、社外監査役であります。
3. 平成26年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成27年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成27年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成26年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 当社では、事業環境の変化に的確に対応し、経営の効率化と意思決定の迅速化を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。
執行役員は8名で、上記取締役6名の他、以下の2名であります。
商品本部長 赤井幹雄 システム統括部長 奥谷雄太
8. 当社の連結子会社である株式会社カーマ、ダイキ株式会社、ホーマック株式会社は、平成27年3月1日に、商号をDCMカーマ株式会社、DCMダイキ株式会社、DCMホーマック株式会社に変更いたしました。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様」「お取引先様」「株主様」「社員」「地域社会」という全てのステークホルダーから「価値ある企業」として支持され続けるために、グループ内の事業会社を支配、管理する持株会社として、また、グループ内の商品の仕入・供給会社として、企業価値・株主価値向上を使命と考え、この使命を実現させる基盤が、コーポレート・ガバナンスの強化であると考えております。このため、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制の整備等について取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制

当社は、監査役制度を採用しております。

当社の取締役会は8名（うち2名は社外取締役）で構成されており、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。

また、当社は取締役会の諮問機関として「指名委員会」と「報酬委員会」を設置しております。「指名委員会」は取締役および監査役の人選の方針の決定、選任・選定・解職案の答申を取締役会に対して行うものであり、取締役4名（うち2名は社外取締役）で構成されております。「報酬委員会」は取締役および監査役の報酬の方針の決定、報酬案の答申を取締役会に対して行うものであり、取締役4名（うち2名は社外取締役）で構成されております。

監査役会は4名（うち3名は社外監査役）で構成されており、各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、定期的に取り締役等から業務の執行状況を聴取するなどして、取締役の職務の執行を監査しております。

また、当社は執行役員制度を導入して経営の効率化と経営判断、業務執行の迅速化を図っております。

内部統制に関しては、「内部統制システム」の構築と「コーポレート・ガバナンス」の向上を図ることを目的として、内部統制委員会を設置し、リスク管理、情報安全管理、コンプライアンス、内部統制報告等の内部統制活動を円滑に推進しております。

なお、当社と社外取締役、社外監査役および会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査体制が経営監視機能として有効であるとの判断により、監査役制度を採用しております。

なお、社外取締役は、会社経営者や金融機関の役員としての豊富な経験から適宜発言を行い、客観的かつ専門的な視点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保を図っております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社ならびに当社グループでは、全ての役員および従業員が適正な業務執行を行うための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、「内部統制システム構築の基本方針」を定めております。その基本的な考え方は、次のとおりであります。

1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制を次のとおり定めます。

- ・「コンプライアンス・プログラム」を制定し、全社員が法令等を遵守した行動をとるための行動規範や基準を定め、教育および指導により公正かつ適切な経営を実現する。
- ・「内部統制システム」の構築と「コーポレート・ガバナンス」の向上を図ることを目的として、「内部統制基本規程」に基づき、内部統制委員会を設置する。内部統制委員会は、リスク管理、情報安全管理、コンプライアンス、内部統制報告等の内部統制活動を円滑に推進するために必要な役割を担う。
- ・法令等に反する行為を発見し、是正することを目的に「内部通報制度（通称ヘルプライン）」を設ける。この制度は、法令等への違反に対する牽制機能と共に、総務部門は、報告された事実についての調査を指揮、監督し、代表取締役社長と協議のうえ、必要と認める場合適切な対策をとる。
- ・内部監査部門は、コンプライアンスや業務の適正化に必要な監査を行い、定期的に代表取締役社長に報告する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制を次のとおりとします。

- ・ 取締役の職務の執行に係る次に掲げる重要な文書およびその他の重要な情報は、法令および「文書管理規程」に定める保管期間、関連資料と共に適切に保管管理する。
 - a 株主総会議事録
 - b 取締役会議事録
 - c 指名委員会および報酬委員会の議事録
 - d ホールディングス経営会議議事録
 - e 稟議書
 - f 契約書
 - g 開示委員会の議事録
 - h その他取締役および取締役会が決定する書類
- ・ 上記文書は、取締役および監査役がいつでも閲覧が可能な状態に維持する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、損失の危険に関する規程その他の体制を次のとおりとします。

- ・ 「リスク管理規程」の定めるところに基づき、内部統制委員会はグループ全体のリスクを網羅的、包括的に管理し、リスクならびに損害の発生を最小限に止めるため、啓蒙、指導、教育等を行う。
- ・ リスク管理の実効性を高めるための対応は、次のとおりとする。
 - a 事業の継続にとってのリスクを定期的に評価する。
 - b リスクの評価は、各部署およびグループ企業が行う。
 - c 報告されたリスクの評価を内部統制委員会でまとめ、取締役会に報告し、会社のリスクとしての承認を受ける。
 - d 内部統制委員会は定期的な会合等を通じ、リスク管理の推進を図る。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を次のとおりとします。

- ・ 重要事項の決定および取締役の業務執行の監督を行うため、毎月定例の取締役会を開催する。
- ・ 重要事項について多面的な検討を行うため、取締役が出席するホールディングス経営会議を毎月開催する。
- ・ 業務の執行に当たっては「職務分掌規程」による業務分担に基づき、また「稟議規程」、「職務権限規程」等に基づき迅速かつ効率的な業務執行を行う。

5) 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団としての業務の適正を確保するための体制を次のとおりとします。

- ・ 企業集団としてのコンプライアンス確保のために、「コンプライアンス・プログラム」を共有し、法令等を遵守した行動をとるための規範や行動基準とする。
- ・ 内部通報制度（通称ヘルプライン）を共有し、各企業内のみならず、グループ企業間における法令等に反する行為を発見し、是正する体制とする。
- ・ 財務報告の信頼性を確保するため、連結決算数値確定にあたっては、グループ企業の代表取締役社長に「確認書」の提出を義務付ける。
- ・ グループに属する会社間の取引は、法令、会計原則、税法その他社会規範に照らし、適切なものにする。
- ・ 代表取締役社長を議長とし、子会社社長の出席するホールディングス経営会議を開催し、グループ情報の一元管理を行い、業務の適正化を図る。
- ・ 親会社の監査役は企業集団の業務の適正性を確保するため、子会社の監査役と定期的に情報交換を行う。
- ・ 内部監査部門は、内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部監査活動を通じ内部統制の構築および運用状況を検討、評価し、必要に応じてその改善策を経営者ならびに取締役会に提唱する。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役が補助使用人の設置を求めた時に迅速な対応ができるよう、その扱いについては次のとおりとします。

- ・ 監査役から要請ある場合は補助使用人を配置する。
- ・ 補助使用人がその業務に当たる際の取締役からの独立性を確保するための手段は、次のとおりとする。
 - a 補助使用人の異動については、監査役の同意を得て行う。
 - b 補助使用人の人事考課については、監査役の意見を得て決定する。
 - c 補助使用人への指揮命令は監査役が行う。

7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、監査役に対する取締役および使用人が行うべき事項その他監査役に対する報告に関しては、次のとおりとします。

- ・ 主要な会議体への出席による報告（情報の入手）
取締役会、ホールディングス経営会議への出席
- ・ 会議体以外での報告の体制
 - a 当社の内部通報制度（通称ヘルプライン）に通報された内容および「賞罰委員会」の審議内容について、次の基準による報告を原則とする。
 - ・ 毎月の定例の報告
 - ・ 重要な内容と判断した場合はその都度報告
 - b 内部監査を実施した監査の結果
 - c 会社に重要な損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき
- ・ 監査役への報告は、常勤の監査役への報告をもって行う。
- ・ 監査役はその必要性により、直接各部署に必要な報告、情報提供、回答を求めることができる。監査役から報告、情報提供および回答を求められた各部署の使用人および担当取締役は、期日までに責任をもって対応する。

8) その他監査役への報告が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役への報告が実効的に行われるための体制は次のとおりとします。

- ・ 代表取締役社長と監査役は相互の意見の交換を図るため、定期的な会合を持つ。
- ・ 取締役は、監査役への職務の適切な遂行のため、監査役と子会社等の取締役等との意見の交換、情報の収集、交換が適切に行えるよう協力する。
- ・ 監査役が必要と認めた場合には弁護士、公認会計士等の外部専門家の協力を得られる体制を整備する。

9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するための体制を次のとおりとします。

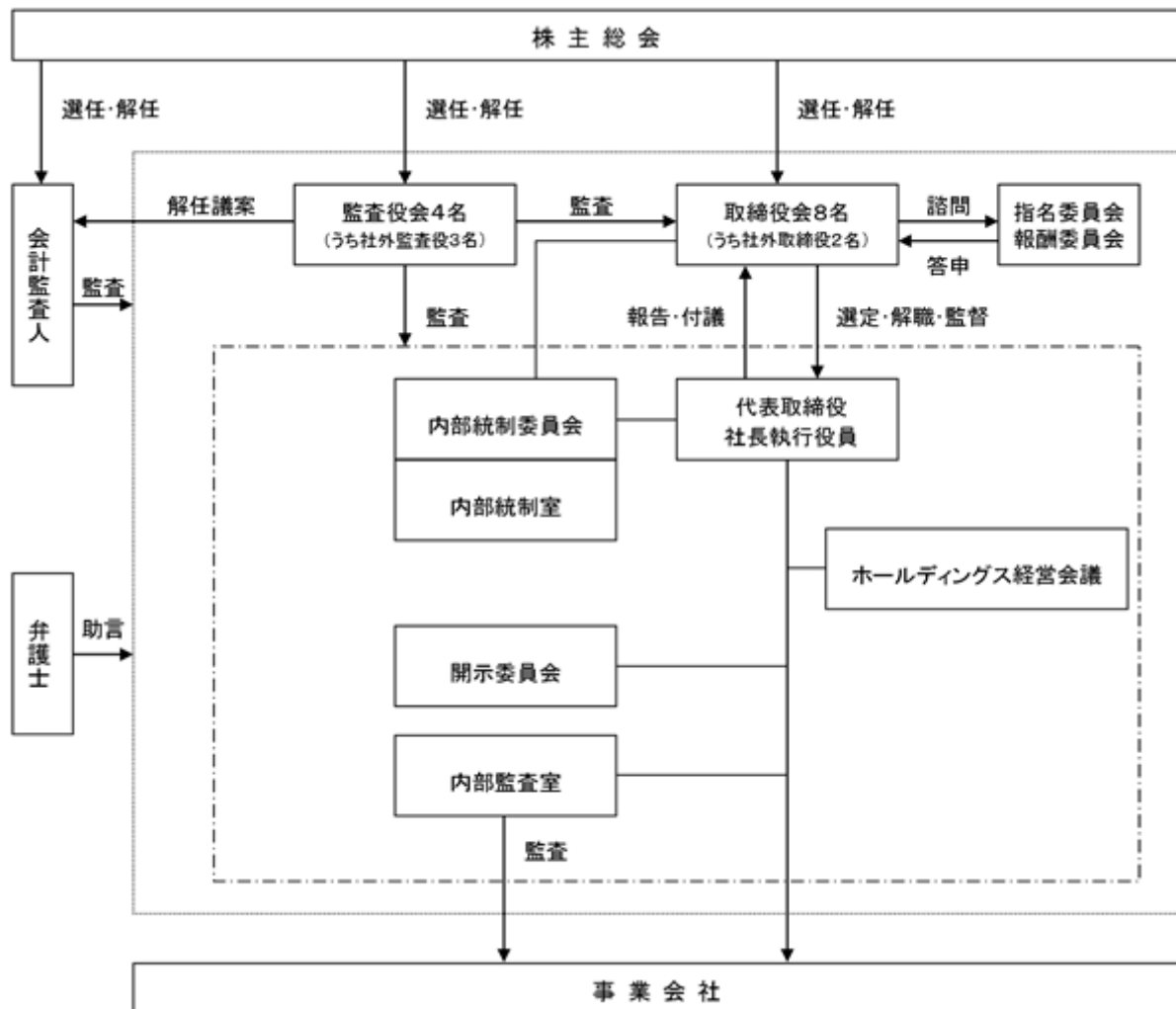
- ・ 財務報告の信頼性確保および、金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、「内部統制基本規程」に基づき、内部統制委員会に内部統制システムの構築および運用を行うために必要な業務を遂行させる。
- ・ 内部統制システムと金融商品取引法およびその他の関係法令等との適合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行う。
- ・ 財務報告の信頼性を確保するため、有価証券報告書および決算短信等の作成にあたっては、子会社の代表取締役社長および当社の部門責任者に「確認書」の提出を義務付け、作成した決算書類は「開示委員会」で十分確認のうえ代表取締役社長に報告する。

10) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、反社会的勢力排除に向けた体制を次のとおりとします。

- ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、当社グループ全体として毅然とした態度で臨む。
- ・ 反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求等は断固拒否する。
- ・ 反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進する。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。
(組織図)



内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は内部監査室2名および監査役4名（うち3名は社外監査役）で構成されております。

内部監査室は、年間の監査計画に基づいてグループ全体の業務が適切かつ効率的に行われているかを監査しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、定期的に取り締役等から業務の執行状況を聴取するなどして、取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査室、監査役および会計監査人の間で、定期的に会合を持ち、それぞれが行う監査の計画、進捗および結果を報告・説明する等、相互に情報および意見の交換を行っております。また、内部監査室、監査役および会計監査人と、内部統制室を中心とした内部統制部門とは、業務や法令の適正性を徹底するために情報を共有し相互連携を図っております。

社外取締役および社外監査役との関係

イ．員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

ロ．会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役岩下智親および増川道夫、社外監査役牧吉弘、近藤正昭および近藤政道との利害関係は以下のとおりであります。

氏名	兼務先会社名	兼務の内容	兼務先会社と当社との関係	その他の事項
岩下 智親	本田技研工業(株)	社外監査役	重要な取引関係はありません。	-
増川 道夫	一般社団法人CRD協会	代表理事	重要な取引関係はありません。	-
牧 吉弘	-	-	-	当社の株式1,700,000株を保有しております。また、当社の大株主牧君子氏、牧香里氏の親族であります。
近藤 正昭	近畿合同法律事務所	弁護士	重要な取引関係はありません。	-
近藤 政道	北海道建物(株)	代表取締役社長	重要な取引関係はありません。	-

ハ．企業統治において果たす機能・役割および選任状況についての考え方

社外取締役は、取締役会において、より客観的な立場から、会社経営者や金融機関の役員として培われた経験を生かした発言を行うことにより、重要な業務執行および法定事項についての意思決定ならびに業務執行の監督という取締役の企業統治における機能・役割を、健全かつより高いレベルで維持することに貢献しています。

社外監査役は、長年にわたる金融機関での経験や弁護士としての専門性により、企業統治の仕組みとして当社が採用している監査役の機能の充実に貢献しています。

なお、社外取締役および社外監査役と当社に特別な利害関係はなく、必要な独立性は確保されていると考えております。

また、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する明確な基準を定めたものではありませんが、その選任に際しては、指名委員会および取締役会において、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

ニ．内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等への出席を通じ、直接または間接的に内部監査および会計監査の報告を受け、取締役の職務の執行状況に対して必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携の取れた監督機能を果たしております。また、取締役会の一員として、意見または助言により内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。

社外監査役は、監査役会、取締役会への出席を通じ、直接または間接的に内部監査および会計監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めております。そのうえで、高い専門性により監査役監査を実施し、監査役会の監査報告につなげております。また、取締役会において内部統制部門の報告に対して意見を述べ、適正な業務執行の確保を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	95	95	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	-	-	-	2
社外役員	27	27	-	-	-	5

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の確定報酬額は、固定報酬および業績に応じた報酬とした役員報酬規程に基づいて算定しております。

株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、当連結会計年度における投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）はホームック株式会社であり、同社の株式保有状況は以下の通りであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 5,872百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
イオン株式会社	3,254,000	4,047	同業他社の情報収集
株式会社ケーヨー	513,437	232	同業他社の情報収集
株式会社コメリ	89,570	222	同業他社の情報収集
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	520,160	99	取引関係の維持・強化
株式会社北洋銀行	222,000	85	取引関係の維持・強化
イオン九州株式会社	20,240	33	同業他社の情報収集
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,325	10	取引関係の維持・強化
株式会社岩手銀行	1,100	4	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	4	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
イオン株式会社	3,254,000	4,161	同業他社の情報収集
株式会社ケーヨー	513,437	277	同業他社の情報収集
株式会社コメリ	89,570	254	同業他社の情報収集
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	520,160	147	取引関係の維持・強化
株式会社北洋銀行	222,000	103	取引関係の維持・強化
イオン九州株式会社	20,240	34	同業他社の情報収集
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,325	11	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	6	取引関係の維持・強化
株式会社岩手銀行	1,100	5	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当する事項はありません。

当社については以下の通りであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 29百万円

会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約をしております。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 樋口 義行

指定有限責任社員 業務執行社員 轟 一成

また、当社の監査業務にかかわる補助者は、公認会計士4名、その他5名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	0	44	-
連結子会社	50	-	48	-
計	95	0	93	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人有限責任監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である間接部門の合理化に関する助言業務について、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模および事業の特性等に基づいた監査日数・要員等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,049	14,137
受取手形及び売掛金	4,098	6,417
リース投資資産	2,417	2,356
商品	81,980	82,759
繰延税金資産	1,296	1,892
その他	6,343	6,054
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	108,184	111,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,163,550	2,173,826
減価償却累計額	92,279	96,538
建物及び構築物(純額)	71,270	77,287
土地	4,73,711	4,75,515
リース資産	8,844	9,759
減価償却累計額	982	1,460
リース資産(純額)	7,862	8,299
建設仮勘定	1,897	2,989
その他	2,25,839	2,28,549
減価償却累計額	19,447	22,037
その他(純額)	6,392	6,511
有形固定資産合計	161,135	170,603
無形固定資産		
のれん	-	3,2,550
借地権	5,918	6,177
ソフトウェア	3,397	3,281
その他	201	203
無形固定資産合計	9,517	12,211
投資その他の資産		
投資有価証券	1,8,605	1,9,918
敷金及び保証金	41,061	40,922
繰延税金資産	1,371	1,120
長期前払費用	2,942	2,885
その他	1,178	1,073
貸倒引当金	59	61
投資その他の資産合計	55,099	55,859
固定資産合計	225,752	238,674
資産合計	333,937	349,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,613	6 59,052
短期借入金	50,300	26,800
1年内返済予定の長期借入金	17,359	21,109
リース債務	208	249
未払法人税等	3,055	4,488
繰延税金負債	-	3
賞与引当金	1,522	2,390
ポイント引当金	365	435
その他	10,601	6 18,664
流動負債合計	128,026	133,195
固定負債		
長期借入金	34,934	39,908
リース債務	8,470	9,142
繰延税金負債	796	913
再評価に係る繰延税金負債	4 209	4 207
退職給付引当金	52	-
退職給付に係る負債	-	60
資産除去債務	1,337	1,426
長期預り金	5,362	5,228
負ののれん	3 65	-
その他	2,940	2,837
固定負債合計	54,166	59,725
負債合計	182,193	192,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,603	41,603
利益剰余金	101,265	107,515
自己株式	646	2,390
株主資本合計	152,221	156,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,455	2,265
繰延ヘッジ損益	8	6
土地再評価差額金	4 1,925	4 1,928
その他の包括利益累計額合計	478	343
純資産合計	151,743	157,071
負債純資産合計	333,937	349,991

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	428,324	424,713
売上原価	301,241	294,575
売上総利益	127,082	130,137
営業収入		
不動産賃貸収入	5,866	6,038
営業総利益	132,949	136,176
販売費及び一般管理費	1 116,263	1 119,556
営業利益	16,685	16,619
営業外収益		
受取利息	255	237
受取配当金	212	170
為替差益	332	250
補助金収入	68	197
その他	428	315
営業外収益合計	1,296	1,171
営業外費用		
支払利息	1,317	1,375
支払手数料	104	120
その他	34	39
営業外費用合計	1,456	1,534
経常利益	16,526	16,256
特別利益		
固定資産売却益	2 76	2 0
受取補償金	-	17
違約金収入	-	12
退職給付制度終了益	103	-
国庫補助金	36	-
特別利益合計	217	30
特別損失		
固定資産除売却損	3 393	3 405
減損損失	4 131	4 590
その他	70	77
特別損失合計	595	1,074
税金等調整前当期純利益	16,147	15,212
法人税、住民税及び事業税	5,814	6,852
法人税等調整額	115	653
法人税等合計	5,930	6,199
少数株主損益調整前当期純利益	10,216	9,013
当期純利益	10,216	9,013

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,216	9,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	547	809
繰延ヘッジ損益	20	14
その他の包括利益合計	1,527	1,824
包括利益	10,744	9,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,744	9,837
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	41,603	95,706	781	146,528
当期変動額					
剰余金の配当			2,814		2,814
当期純利益			10,216		10,216
自己株式の取得				1,843	1,843
自己株式の消却			1,843	1,843	-
自己株式の処分				134	134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,558	134	5,693
当期末残高	10,000	41,603	101,265	646	152,221

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	908	11	1,925	1,005	145,522
当期変動額					
剰余金の配当					2,814
当期純利益					10,216
自己株式の取得					1,843
自己株式の消却					-
自己株式の処分					134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	547	20	-	527	527
当期変動額合計	547	20	-	527	6,221
当期末残高	1,455	8	1,925	478	151,743

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	41,603	101,265	646	152,221
当期変動額					
剰余金の配当			2,765		2,765
当期純利益			9,013		9,013
自己株式の取得				1,866	1,866
自己株式の処分				122	122
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,250	1,744	4,506
当期末残高	10,000	41,603	107,515	2,390	156,728

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,455	8	1,925	478	151,743
当期変動額					
剰余金の配当					2,765
当期純利益					9,013
自己株式の取得					1,866
自己株式の処分					122
土地再評価差額金の取崩					2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	809	14	2	821	821
当期変動額合計	809	14	2	821	5,327
当期末残高	2,265	6	1,928	343	157,071

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,147	15,212
減価償却費	10,738	10,976
減損損失	131	590
のれん償却額	-	79
負ののれん償却額	27	-
賞与引当金の増減額(は減少)	118	844
受取利息及び受取配当金	467	408
支払利息	1,317	1,375
固定資産除売却損益(は益)	316	405
売上債権の増減額(は増加)	874	6
たな卸資産の増減額(は増加)	9,727	141
仕入債務の増減額(は減少)	3,383	14,438
その他	506	5,038
小計	20,550	48,688
利息及び配当金の受取額	467	408
利息の支払額	1,316	1,373
法人税等の支払額	6,230	6,618
法人税等の還付額	1,061	843
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,531	41,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,236	17,648
有形固定資産の売却による収入	919	7
無形固定資産の取得による支出	862	1,341
敷金及び保証金の差入による支出	2,282	2,059
敷金及び保証金の回収による収入	2,321	2,291
投資有価証券の売却による収入	10	-
貸付金の回収による収入	131	215
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,490
事業譲受による支出	-	113
その他	94	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,904	20,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,650	23,500
長期借入れによる収入	25,000	29,500
長期借入金の返済による支出	24,323	20,775
自己株式の取得による支出	1,843	1,866
配当金の支払額	2,811	2,769
その他	49	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,622	19,520
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	249	2,087
現金及び現金同等物の期首残高	11,785	12,035
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,035	1 14,123

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

- 6社 ・(株)カーマ
- ・ダイキ(株)
- ・ホームック(株)
- ・(株)ホームックニコット
- ・(株)ホームセンターサンコー
- ・(株)ホームエキスポ

なお、(株)ホームエキスポについては、(株)カーマによる株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

- 7社 ・(株)カーヤ
- ・(株)タパス
- ・ダイキ不動産情報(株)
- ・(株)キャップ
- ・赤平オーキッド(株)
- ・平成都市開発(株)
- ・D C M保険サービス(株)

なお、D C M保険サービス(株)については、新たに設立したことから、当連結会計年度より非連結子会社に含めております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

- 2社 ・荒尾シティプラン(株)
- ・D C Mアール(株)

(持分法を適用していない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外してあります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品: 主として売価還元法による低価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、主に平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

その他 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、当社及びその他の連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。また、負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に収益と費用を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に金利部分のみ収益を計上する方法によっております。

なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更しております。

なお、退職給付に係る負債は一部の連結子会社で計上しておりますが、簡便法を適用しているため、この変更による純資産に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた496百万円は、「補助金収入」68百万円、「その他」428百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託)

当社は、平成22年9月30日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」)を導入しております。

当プランでは、「DCMホールディングス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するE S O P信託が、今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間中に取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。

当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする処理を行っております。

従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しており、また、E S O P信託が所有する当社株式については連結貸借対照表において自己株式として処理しております。

なお、当連結会計年度末日(平成27年2月28日)における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	3,787,006株
うち当社所有自己株式数	2,502,906株
うち信託口所有当社株式数	1,284,100株

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	558百万円	568百万円

2 国庫補助金等の圧縮記帳により、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
建物及び構築物	629百万円	631百万円
その他	13	13
計	643	645

3 のれんは相殺後の純額で表示しております。その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
のれん	- 百万円	2,582百万円
負ののれん	65	32

4 土地の再評価(ダイキ株)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	2,379百万円	2,005百万円

5 保証債務

連結会社以外の下記会社に対し、以下の債務保証を行っております。

金融機関からの借入れ等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
ダイキ・ファンディング・コーポ レーション	270百万円	182百万円
荒尾シティプラン(株)	391	297
(株)カーヤ	15	51
計	676	531

6 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形及び期末日確定期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、手形交換日及び出金日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	15百万円
買掛金	-	16,075
その他（流動負債）	-	275

7 コミットメントライン契約

当社では資金調達の安定性を高めるため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
コミットメントラインの総額	- 百万円	15,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	-	15,000

（連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
賃金・給料・手当他	38,402百万円	39,055百万円
賞与引当金繰入額	1,522	2,390
役員退職慰労引当金繰入額	1	-
退職給付費用	1,163	1,170
賃借料	25,994	26,368
減価償却費	9,212	9,513

2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
建物及び構築物売却益	76百万円	- 百万円
土地売却益	-	0

3 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
建物及び構築物除却損	325百万円	386百万円
工具器具備品等除却損	22	4
土地売却損	29	-
借地権除却損	5	9

4 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件等を最小の単位としてグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及びドミナントエリア戦略における店舗の再配置等による店舗閉鎖の意思決定が行われた場合について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当連結会計年度に計上した減損損失額131百万円は、閉店店舗（予定含む）に係るものであります。

北海道・東北・関東地区（ホームック株）

用途 店舗（5店）

種類 土地、建物及び構築物、その他

減損損失

土地	9百万円
建物及び構築物	106
その他	7
計	122

四国・近畿・中国・九州地区（ダイキ株）

用途 店舗（1店）

種類 建物及び構築物、その他

減損損失

建物及び構築物	4百万円
その他	4
計	8

店舗については正味売却価額を回収可能価額としております。

なお、正味売却価額については、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件等を最小の単位としてグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及びドミナントエリア戦略における店舗の再配置等による店舗閉鎖の意思決定が行われた場合について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当連結会計年度に計上した減損損失額590百万円のうち、閉店店舗（予定含む）に係る金額は63百万円であります。

北海道・東北・関東地区（ホームック㈱）

用途 店舗（2店）

種類 建物及び構築物、その他

減損損失

建物及び構築物	0百万円
その他	0
計	1

中部・北陸地区（㈱カーマ）

用途 店舗（2店）

種類 建物及び構築物、その他

減損損失

建物及び構築物	367百万円
その他	9
計	376

四国・近畿・中国・九州地区（ダイキ㈱）

用途 店舗（5店）

種類 建物及び構築物、その他

減損損失

建物及び構築物	157百万円
その他	55
計	212

店舗については使用価値又は正味売却価額を回収可能価額としております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	847百万円	1,228百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	847	1,228
税効果額	300	418
その他有価証券評価差額金	547	809
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	363	338
組替調整額	396	315
税効果調整前	32	23
税効果額	12	8
繰延ヘッジ損益	20	14
その他の包括利益合計	527	824

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	142,576	-	2,767	139,808
合計	142,576	-	2,767	139,808
自己株式				
普通株式(注)2,3,4	1,916	2,767	3,097	1,585
合計	1,916	2,767	3,097	1,585

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少2,767千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,767千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加2,764千株及び単元未満株式の買取り2千株によるものです。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,097千株は、取締役会決議による自己株式の消却2,767千株及び「E S O P信託口」から「当社持株会」への株式譲渡330千株によるものです。

4. 自己株式数には、当連結会計年度末日現在においてE S O P信託口が所有する当社株式1,585千株を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,406	10.0	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(注)配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金19百万円は含めておりません。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 取締役会	普通株式	1,408	10.0	平成25年8月31日	平成25年11月5日

(注)配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金17百万円は含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,382	10.0	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(注)配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金16百万円は含めておりません。

当連結会計年度（自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	139,808	-	-	139,808
合計	139,808	-	-	139,808
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3	1,585	2,502	300	3,787
合計	1,585	2,502	300	3,787

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,502千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加2,500千株及び単元未満株式の買取り2千株によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少300千株は、「E S O P信託口」から「当社持株会」への株式譲渡300千株によるものです。

3. 自己株式数には、当連結会計年度末日現在においてE S O P信託口が所有する当社株式1,284千株を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 5月29日 定時株主総会	普通株式	1,382	10.0	平成26年 2月28日	平成26年 5月30日

（注）配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金16百万円は含めておりません。

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 9月26日 取締役会	普通株式	1,383	10.0	平成26年 8月31日	平成26年11月 4日

（注）配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金14百万円は含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,360	10.0	平成27年 2月28日	平成27年 5月29日

（注）配当金の総額には、E S O P信託口が所有する自己株式への配当金12百万円は含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	12,049百万円	14,137百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13	13
現金及び現金同等物	12,035	14,123

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

株式の取得により新たに(株)ホームエキスポを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ホームエキスポの取得価額と(株)ホームエキスポ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	985百万円
固定資産	733
のれん	2,695
流動負債	68
固定負債	97
(株)ホームエキスポ株式の取得価額	4,248
取得価額のうち未払額	2,675
(株)ホームエキスポ現金及び現金同等物	83
差引：(株)ホームエキスポ取得のための支出	1,490

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗設備等(建物及び構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約締結日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	57,217	33,145	951	23,120
その他有形固定資産 (工具及び備品等)	58	54	-	4
合計	57,276	33,199	951	23,125

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成27年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	54,736	33,462	936	20,337
その他有形固定資産 (工具及び備品等)	1	0	-	0
合計	54,737	33,463	936	20,337

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,085	3,147
1年超	30,116	26,895
合計	33,202	30,042
リース資産減損勘定期末残高	850	809

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
支払リース料	6,495	6,126
リース資産減損勘定取崩額	97	91
減価償却相当額	2,926	2,795
支払利息相当額	3,385	3,155
減損損失	-	50

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	16,154	17,437
1年超	126,097	138,446
合計	142,252	155,883

(注) 上記金額には、不動産リース取引の契約未経過期間の全期間に係るリース料を含めて記載しております。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
リース料債権部分	5,411	4,981
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	2,994	2,625
リース投資資産	2,417	2,356

リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額
流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	468	468	468	468	468	3,068

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	471	471	471	471	471	2,624

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約締結日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	4,090	2,173	1,916
合計	4,090	2,173	1,916

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年2月28日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	3,981	2,340	1,640
合計	3,981	2,340	1,640

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	163	195
1年超	2,843	2,647
合計	3,006	2,843

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
受取リース料	578	578
減価償却費	202	202
受取利息	431	409

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
1年内	782	1,079
1年超	4,353	7,309
合計	5,136	8,389

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びにリース投資資産は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引金融機関及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の出店に係る賃借契約に対して、賃貸先に差し入れているものであり、相手先の信用リスクがあります。

営業債務である買掛金、未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であり、買掛金のうち、外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金の調達であり、償還日は決算日後、最長で19年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金並びにリース投資資産については、取引先別に入金管理及び残高管理を行うことにより、信用リスク低減に努めております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより、発行体の信用リスク低減に努めております。

外貨建の買掛金についての為替変動リスクに対しては、為替予約等を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引につきましては、取締役会において基本方針が決定され、取引の実行及び管理を定めた社内権限規程に基づき、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,049	12,049	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,098		
貸倒引当金(1)	0		
	4,098	4,098	-
(3) リース投資資産	2,417	2,417	-
(4) 投資有価証券	7,001	7,001	-
(5) 敷金及び保証金	41,061	38,704	2,357
資産計	66,627	64,270	2,357
(1) 買掛金	44,613	44,613	-
(2) 短期借入金	50,300	50,300	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	17,359	17,359	-
(4) 未払法人税等	3,055	3,055	-
(5) 長期借入金	34,934	34,934	-
(6) リース債務	8,678	8,678	-
負債計	158,941	158,941	-
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(12)	(12)	-

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,137	14,137	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,117	4,117	-
(3) リース投資資産	2,356	2,356	-
(4) 投資有価証券	8,277	8,277	-
(5) 敷金及び保証金	40,922	39,254	1,667
資産計	69,810	68,143	1,667
(1) 買掛金	59,052	59,052	-
(2) 短期借入金	26,800	26,800	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	21,109	21,109	-
(4) 未払法人税等	4,488	4,488	-
(5) 長期借入金	39,908	39,908	-
(6) リース債務	9,392	9,392	-
負債計	160,751	160,751	-
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されているもの	10	10	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらはすべて短期決済であり、時価と帳簿価額が近似値であることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金並びに(5)長期借入金

長期借入金は変動金利であり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
非上場株式	966	1,051
その他	638	590

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,049	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,098	-	-	-
リース投資資産	468	1,874	2,343	724
敷金及び保証金	4,661	12,197	10,970	13,231

(注) リース投資資産については、リース料債権部分の償還予定額を記載しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,137	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,117	-	-	-
リース投資資産	471	1,885	2,357	267
敷金及び保証金	6,551	11,624	10,057	12,688

(注) リース投資資産については、リース料債権部分の償還予定額を記載しております。

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	50,300	-	-	-	-	-
長期借入金	17,359	14,543	11,653	6,671	2,065	-
リース債務	208	230	257	288	416	7,277

当連結会計年度（平成27年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	26,800	-	-	-	-	-
長期借入金	21,109	18,219	12,717	6,974	1,996	-
リース債務	249	277	311	352	401	7,799

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,130	3,866	2,263
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,130	3,866	2,263
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	870	943	72
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	870	943	72
合計		7,001	4,809	2,191

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 1,046百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,239	4,819	3,420
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,239	4,819	3,420
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37	38	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	37	38	0
合計		8,277	4,857	3,419

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,073百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	10	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10	-	-

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年2月28日)

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載対象はありません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載対象はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	2,574	-	12
合計			2,574	-	12

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	2,593	-	10
合計			2,593	-	10

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、主に確定拠出年金制度を導入しております。ただし、一部の連結子会社において確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに前払退職金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は平成25年3月2日に退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	213
(2) 年金資産(百万円)	161
<hr/>	
(3) 未積立退職給付債務(百万円)	52
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	-
<hr/>	
(6) 退職給付引当金(百万円)	52

(注) 1. 退職給付債務の算定にあたり、前連結会計年度は一部簡便法を採用しておりましたが、当連結会計年度は簡便法のみを採用しております。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移管額は395百万円であり、4年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移管額150百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	8
(2) 利息費用(百万円)	-
(3) 期待運用収益(百万円)	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	-
(6) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	1,100
(7) 前払退職金支払額(百万円)	54
<hr/>	
(8) 退職給付費用(百万円)	1,163

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、主に確定拠出年金制度を導入しております。ただし、一部の連結子会社において確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに前払退職金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	52百万円
退職給付費用	8
退職給付の支払額	0
制度への拠出額	-
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	60

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	215百万円
年金資産	154
	60
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60
退職給付に係る負債	60
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	8百万円
----------------	------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,071百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
減損損失	856百万円	794百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,337	1,371
繰越欠損金	653	813
賞与引当金	572	842
未払費用	207	261
未払事業税等	412	473
長期未払金	247	225
退職給付引当金	71	-
退職給付に係る負債	-	55
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	55	55
資産除去債務	473	503
その他	241	324
繰延税金資産小計	5,129	5,722
評価性引当額	2,064	2,005
繰延税金資産合計	3,065	3,716
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	727	1,138
建設協力金	172	177
資産除去債務に対応する除去費用	184	199
その他	109	105
繰延税金負債合計	1,193	1,620
繰延税金資産(負債)の純額	1,871	2,096
繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	1,296	1,892
固定資産 繰延税金資産	1,371	1,120
流動負債 繰延税金負債	-	3
固定負債 繰延税金負債	796	913
また、再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりであります。		
再評価に係る繰延税金資産	816	816
評価性引当額	816	816
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	209	207
再評価に係る繰延税金負債の純額	209	207

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
住民税均等割等	2.4	2.6
評価性引当額の増減	4.4	0.7
受取配当金	0.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.9
その他	0.6	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	40.7

3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率の変更による影響は軽微であります。

4. 連結決算日後の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8~34年と見積り、割引率は0.33~2.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	1,299百万円	1,337百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	91	69
時の経過による調整額	23	28
資産除去債務の履行による減少額	65	6
その他増減額(は減少)	11	2
期末残高	1,337	1,426

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社が国内においてホームセンター事業を行っており、主に北海道・東北・関東地区をホームック㈱、主に中部・北陸地区を㈱カーマ、主に四国・近畿・中国・九州地区をダイキ㈱が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「カーマ」、「ダイキ」及び「ホームック」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、商品取引基本契約等による価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	カーマ	ダイキ	ホームック				
営業収益							
外部顧客への売上高	130,507	109,205	194,232	246	434,190	-	434,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4	4	43,497	43,505	43,505	-
計	130,507	109,209	194,236	43,744	477,696	43,505	434,190
セグメント利益	5,171	2,137	8,676	6,234	22,220	5,535	16,685
セグメント資産	105,490	85,745	134,765	233,896	559,898	225,961	333,937
その他の項目							
減価償却費(注3)	3,192	2,201	4,035	1,309	10,738	-	10,738
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額()	-	-	27	-	27	-	27
減損損失	-	8	122	-	131	-	131
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	9,014	3,913	14,555	363	27,846	-	27,846

(注) 1. その他は、D C Mホールディングス㈱における取引等です。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 5,535百万円には、セグメント間取引消去 5,545百万円、その他10百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 225,961百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去 133,279百万円、セグメント間の債権債務の消去 92,681百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	カーマ	ダイキ	ホームック				
営業収益							
外部顧客への売上高	132,144	105,326	192,790	490	430,752	-	430,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5	3	44,482	44,492	44,492	-
計	132,144	105,331	192,794	44,973	475,244	44,492	430,752
セグメント利益	5,262	2,570	8,709	6,111	22,653	6,034	16,619
セグメント資産	116,268	85,315	138,649	262,375	602,609	252,617	349,991
その他の項目							
減価償却費(注3)	3,403	2,126	4,274	1,172	10,976	-	10,976
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額()	112	-	32	-	79	-	79
減損損失	376	212	1	-	590	-	590
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	10,804	2,909	8,434	1,656	23,805	-	23,805

(注) 1. その他は、D C Mホールディングス(株)における取引等です。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 6,034百万円には、セグメント間取引消去 6,066百万円、その他32百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 252,617百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去 133,240百万円、セグメント間の債権債務の消去 119,344百万円、その他 32百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	カーマ	ダイキ	ホームマック	その他	全社・消去	合計
当期償却額	112	-	-	-	-	112
当期末残高	2,582	-	-	-	-	2,582

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)こおゆう (注)1	愛媛県 松山市	48	不動産賃貸業、損害保険代理業	(被所有) 直接 2.3	不動産の賃借	賃借料の支払	36 (注)2	-	-

(注)1．当社取締役佐藤一郎及び連結子会社取締役大亀孝裕の近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格を参考に決定しております。

3．上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)こおゆう (注)1	愛媛県 松山市	48	不動産賃貸業、損害保険代理業	-	不動産の賃借	賃借料の支払	27 (注)2	-	-
						不動産の購入	建物及び土地の取得	276 (注)2	-	-

(注)1．当社取締役佐藤一郎及び連結子会社取締役大亀孝裕の近親者が、議決権の100%を直接所有しております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格を参考に決定しております。

3．上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,097円81銭	1,154円75銭
1株当たり当期純利益	73円14銭	65円63銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同 左

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	151,743	157,071
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	151,743	157,071
期末の普通株式の数(千株)	138,223	136,021
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,216	9,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,216	9,013
期中平均株式数(千株)	139,681	137,338

(注) 期末の普通株式の数及び期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

簡易株式交換による完全子会社化

当社及び株式会社サンワドー(以下、「サンワドー」といいます。)は、平成27年4月10日開催の両社の取締役会において、当社を完全親会社とし、サンワドーを完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で両社間で株式交換契約を締結いたしました。

1. 本株式交換の概要

(1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称 株式会社サンワドー
事業の内容 ホームセンター事業等

(2) 本株式交換の目的

ドミナント強化による事業基盤の強化及びスケールメリットを活かした仕入コスト低減並びに商品調達力強化によるサンワドーの収益性の改善

(3) 本株式交換の効力発生日

平成27年7月1日(予定)

(4)本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、サンワドーを株式交換完全子会社とする株式交換であります。

本株式交換は、サンワドーにおける平成27年5月15日開催の定時株主総会で本株式交換の承認を得ております。また、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議を得ずに本株式交換を行います。

(5)結合後企業の名称

株式会社サンワドー

(6)取得する議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を対価としてサンワドーの全株式を取得するためであります。

2.取得原価の算定等に関する事項

(1)被取得企業の取得原価及びその内訳

現時点では確定しておりません。

(2)株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	サンワドー (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	0.9
本株式交換により 割当交付する株式数	当社普通株式：4,751,524株(予定)	

株式交換比率及び株式交換により発行する当社の交付株式数等につきましては、第三者機関に株式価値の算定を依頼し、その算定結果を踏まえて、両社協議の上決定しております。

(3)会計処理の概要

本株式交換に関する会計処理については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)「企業結合会計基準事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用し、当社を取得企業とするパーチェス法による会計処理を予定しております。

3.企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4.発生したのれん(または負ののれん)の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,300	26,800	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	17,359	21,109	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	208	249	8.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,934	39,908	0.4	平成28年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,470	9,142	10.7	平成28年～46年
合計	111,271	97,210	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,219	12,717	6,974	1,996
リース債務	277	311	352	401

3. 1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金には、協調融資によるシンジケートローンが含まれております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	118,233	227,055	331,081	430,752
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	6,394	11,282	14,262	15,212
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,915	6,803	8,579	9,013
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	28.32	49.20	62.27	65.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.32	20.88	12.99	3.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819	527
売掛金	1 33,440	1 32,767
商品	4,335	5,385
前渡金	30	53
前払費用	96	143
繰延税金資産	4	-
短期貸付金	1 22,474	1 44,959
未収還付法人税等	843	1,178
その他	1 1,345	1 1,157
流動資産合計	63,389	86,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	59	66
工具、器具及び備品	140	192
建設仮勘定	-	512
有形固定資産合計	200	771
無形固定資産		
商標権	14	12
ソフトウェア	2,165	2,087
その他	0	0
無形固定資産合計	2,180	2,099
投資その他の資産		
投資有価証券	29	29
関係会社株式	133,260	133,270
関係会社長期貸付金	34,734	39,908
長期前払費用	10	21
敷金	83	93
その他	7	7
投資その他の資産合計	168,125	173,330
固定資産合計	170,506	176,201
資産合計	233,896	262,375

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 41,858	1, 3 56,712
1年内返済予定の長期借入金	14,664	21,109
未払金	1 1,278	1 1,732
未払費用	1	2
未払法人税等	138	64
繰延税金負債	-	3
預り金	243	339
その他	84	57
流動負債合計	58,269	80,021
固定負債		
長期借入金	34,934	39,908
その他	8	8
固定負債合計	34,942	39,917
負債合計	93,212	119,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	118,787	118,787
資本剰余金合計	118,787	118,787
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,551	16,033
利益剰余金合計	12,551	16,033
自己株式	646	2,390
株主資本合計	140,691	142,430
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	7	6
評価・換算差額等合計	7	6
純資産合計	140,683	142,436
負債純資産合計	233,896	262,375

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	1 33,081	1 34,202
売上原価	30,253	31,330
売上総利益	2,827	2,871
営業収益		
受取配当金	1 5,547	1 6,083
経営管理料	1 5,113	1 4,684
その他	2	3
営業総利益	13,490	13,642
販売費及び一般管理費	2 7,256	2 7,531
営業利益	6,234	6,111
営業外収益		
受取利息	1 245	1 268
受取手数料	1 81	1 104
為替差益	332	250
その他	39	41
営業外収益合計	698	664
営業外費用		
支払利息	250	269
支払手数料	93	114
その他	0	4
営業外費用合計	344	389
経常利益	6,588	6,387
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前当期純利益	6,588	6,387
法人税、住民税及び事業税	432	139
法人税等合計	432	139
当期純利益	6,155	6,248

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	118,787	118,787	11,053	11,053	781	139,058
当期変動額							
剰余金の配当				2,814	2,814		2,814
当期純利益				6,155	6,155		6,155
自己株式の取得						1,843	1,843
自己株式の消却				1,843	1,843	1,843	-
自己株式の処分						134	134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,497	1,497	134	1,632
当期末残高	10,000	118,787	118,787	12,551	12,551	646	140,691

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12	12	139,071
当期変動額			
剰余金の配当			2,814
当期純利益			6,155
自己株式の取得			1,843
自己株式の消却			-
自己株式の処分			134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	20	20
当期変動額合計	20	20	1,612
当期末残高	7	7	140,683

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,000	118,787	118,787	12,551	12,551	646	140,691	
当期変動額								
剰余金の配当				2,765	2,765		2,765	
当期純利益				6,248	6,248		6,248	
自己株式の取得						1,866	1,866	
自己株式の処分						122	122	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	3,482	3,482	1,744	1,738	
当期末残高	10,000	118,787	118,787	16,033	16,033	2,390	142,430	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7	7	140,683
当期変動額			
剰余金の配当			2,765
当期純利益			6,248
自己株式の取得			1,866
自己株式の処分			122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	14	14
当期変動額合計	14	14	1,752
当期末残高	6	6	142,436

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～22年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・買掛金

(3) ヘッジの方針

為替リスク低減のため、対象範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

6. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託)

当社は、平成22年9月30日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」)を導入しております。

当プランでは、「DCMホールディングス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するE S O P信託が、今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間中に取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。

当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする処理を行っております。

従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しており、また、E S O P信託が所有する当社株式については貸借対照表において自己株式として処理しております。

なお、当事業年度末日(平成27年2月28日)における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	3,787,006株
うち当社所有自己株式数	2,502,906株
うち信託口所有当社株式数	1,284,100株

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	55,946百万円	77,728百万円
短期金銭債務	277	280

2 保証債務

関係会社について、以下の債務保証を行っております。

金融機関からの借入れに対する保証債務

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
(株)カーマ	652百万円	- 百万円
ダイキ(株)	978	-
ホームック(株)	815	-

3 事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形及び期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日及び出金日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
買掛金	-	16,062

4 コミットメントライン契約

当社では資金調達の安定性を高めるため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
コミットメントラインの総額	- 百万円	15,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	-	15,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業取引による取引高		
商品売上高	32,836百万円	33,715百万円
受取配当金	5,547	6,083
経営管理料	5,113	4,685
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	244	267
受取手数料	81	104

2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
役員報酬	121百万円	140百万円
賃金・給料・手当他	1,114	1,211
退職給付費用	60	63
物流費	2,594	2,740
雑費	217	239
交際費	109	93
情報処理費	1,929	1,909
減価償却費	170	117

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式133,238百万円、関連会社株式31百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式133,228百万円、関連会社株式31百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税等	29百万円	7百万円
繰延ヘッジ損益	4	-
その他	8	5
繰延税金資産小計	43	13
評価性引当額	38	13
繰延税金資産合計	4	-
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	3
繰延税金負債合計	-	3
繰延税金資産(負債)の純額	4	3

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.0	36.2
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6	2.2

(重要な後発事象)

簡易株式交換による完全子会社化

「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	77	18	-	11	95	29
	工具、器具及び備品	1,006	149	-	98	1,156	964
	建設仮勘定	-	512	-	-	512	-
	計	1,084	680	-	109	1,764	993
無形 固定 資産	商標権	28	-	-	2	28	16
	ソフトウェア	5,883	976	-	1,054	6,860	4,772
	その他	0	-	-	-	0	-
	計	5,912	976	-	1,057	6,889	4,789

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

固定資産

無形固定資産増加額 ソフトウェア 統合基盤システム 614百万円

2. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年2月末日現在の株主名簿に記載された1単元以上の株主 2. 優待内容 DCMブランド商品詰合せ又は社会貢献活動団体への寄付のどちらかを選択

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第8期）（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）平成26年5月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年5月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第9期第1四半期）（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）平成26年7月8日関東財務局長に提出

（第9期第2四半期）（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）平成26年10月9日関東財務局長に提出

（第9期第3四半期）（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）平成27年1月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の2に基づく臨時報告書であります。

平成27年4月10日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成26年9月1日 至 平成26年9月30日）平成26年10月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成26年10月1日 至 平成26年10月31日）平成26年11月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成26年11月1日 至 平成26年11月30日）平成26年12月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年5月28日

DCMホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDCMホールディングス株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、DCMホールディングス株式会社の平成27年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、DCMホールディングス株式会社が平成27年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月28日

DCMホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているDCMホールディングス株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DCMホールディングス株式会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。